SURE 静岡大学学術リポジトリ
Shizuoka University REpository

小中一貫教育の効果を高める「コーディネーター」の役割

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-05-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 鈴木, 仁之 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00008453

小中一貫教育の効果を高める「コーディネーター」の役割

鈴木　仁之

Coordinators' Roles in Enhancing the Effects of the Integration of Elementary and Junior High School

Hitoshi　SUZUKI

1　問題の所在と本研究の目的

昨今の学校現場では、さまざまな問題を各学校単位で解決しようと努力するだけでなく、複数の学校間の連携や地域や保護者との連携など、学校を取り巻く地域や様々な人々との連携を築きながら解決にあたる方向性が、模索されている。

こうした連携による学校改善の一環として、全国の学校や市町村単位において、小中一貫（連携）教育（以下、小中一貫教育）に関する独自の取組を進めている。学校と地域、家庭との連携に向けて、国はコミュニティ・スクール制度（以下 CS と略す）や学校支援地域本部事業を展開している。一部の自治体では小中一貫教育と CS、小中一貫教育と学校支援地域本部など、２つを同時並行的に展開している。学校間連携や学校と地域、家庭との連携は、効果が高まっているという実感を教員や地域や保護者が持てれば、子どもを取り巻く大人たちのモチベーションが上がり、更なる取り組みへとつながる。しかし、効果の認識が乏しい場合は仕事だけが増えるという感覚から多忙感だけが増し、士気が下がることも考えられる。

小中一貫教育では、教員の乗り入れ授業や合同行事などを行うため、学校間の連絡調整や教員と管理職との連携をしながらの計画立案を必要とする。自治体によっては、それらの仕事を行う「小中一貫コーディネーター」（以下 Co と略す）という役職を校内に配置している。静岡県で小中一貫教育に取り組む A 市も、各学校に Co を置いている。しかしながら、現状としてほとんどの Co が、教務主任などの業務とかけ持ちしている。そのような忙しい中、少しでも小中一貫教育を推進させようと、試行錯誤しつつ小中一貫に関する計画立案をしている。そこで、Co の役割を明確にして、視覚化できれば、Co は業務が行いやすくなり、この役職がより発展すると考えた。

以上の問題意識を背景として、本研究では小中一貫教育の意義と、学校間連携、学校と地域、家庭との連携の必要性を示した上で、Co の役割を明確にすることを目的とする。具体的には、学校間連携及び地域、家庭との連携を図りつつ小中一貫教育の教育的効果を高めるには、どのような取組をすることが重要であるのか、どのような力量が必要になるのかを明らかにする。

2　小中一貫教育の意義

(1)　制度を用いた実践事例に見る意義

小中一貫教育は、研究開発学校や教育課程特例校などの制度を用いながら全国各地の市町村教育委員会が発展させてきた。そうした実践事例を大別みると、次の４つの型を指摘できる。

１点目は、「中１ギャップ」といわれる小学校と中学校のズレが、子どもの心理不安を生み、不登校や問題行動を引き起こす原因だと捉え、小中間の滑らかな接続を意図して教育課程の弾力化を目指す事例である。しかし、先行研究によれば、中１で不登校になった生徒の半数は小学校時代に不登校の経験があることや、中学生活に慣れるはずの中２や中３で不登校が増えることが指

摘されている。そのため、単純に「中一ギャップ」のみに原因を特定することは難しく、小中一貫教育を推進すれば不登校数の減少につながるとは一概に言い切れない。

２点目は、今を生きる子どもたちに必要な学力や特定の力を、小中学校を一貫したカリキュラムを通して伸ばそうとする事例である（例、英語活動、市民教育、郷土教育）。特に英語活動は、教育改革国民会議（2000）で「授業を子どもの立場に立った、わかりやすい効果的なものにする」ために、英語教育の早期化やＡＬＴの登用を提言するといった国の政策と連動している。

３点目は、少子化や過疎化に伴う学校規模の縮小の対策として、小中一貫教育により適正配置を図ろうとする事例である。具体的には施設一体型の校舎を建て、既存の学校を閉校し、一クラス当たりに適した数を確保する方法である。しかし、閉校に地域住民の理解が得られないことが多いこと、校舎建設に多額の予算を必要とすることなどから、実現が難しい自治体も多い。

４点目は、既存の教育課程の見直しや小中間の合同研修会などを通して、教師の意識改革を図ろうとする事例である。教員の意識改革には２つのレベルがある。１つは今までの教育や学校を是とせず、新しい教育や学校の取り組みに積極的に参加できる教員の育成を目指すため、もう１つは小中学校間に存在する学校文化、教師文化のズレの是正や融合を目指すためである。

(2)　A市の中１アンケート調査結果に見る意義

A市には中学校区が10あり、平成24年度から順を追って施設分離型の小中一貫教育を進めている。平成26年時点では7中学校区で行われており、平成27年度に全中学校区で実施予定である。また、A市は不登校児童生徒の発生率が全国と比べて高い。そこで、中学校入学時の子どもの心理不安を明らかにするため、小中一貫教育の活動を生徒がどう捉えているのかを確認するため、中学１年生にアンケート調査を実施した（各中学校の１年生の１学級を任意抽出。回収数317）。

調査結果によれば、入学時に楽しみにしていたことは、「部活動」と「他小学校の友達との交流」と答えた割合が多かった。不安に思っていたことは、「授業」と「先輩との交流」と答えた子どもが多かった（図　1）。次に、中学校の先生が小学校で授業を行う「教員交流」、小学生時代に中学校を訪問する「中学校訪問」、小学生時代に同じ中学校に入学する小学校と交流する「小小交流」について、「よかった」と回答した割合がそれぞれ88%、98%、94%であり、評価は高かった。その理由として、「教員交流」と「中学校訪問」は「中学校の様子(先生、生活、校舎など)が分かったから」が最も多く、「小小交流」は、「新しい友達ができた」「不安が減った」が多かった。

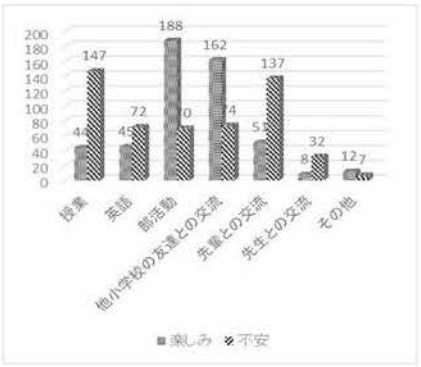


図　1　中学校入学時の楽しみと不安

中学校の情報を知りたがっている小学生のニーズに応えるためにも、入学時の不安を少しでも解消するためにも、こうした小中連携の取組を行うことは、一定の評価が得られると考える。

3　学校間連携、学校と地域、家庭との連携の必要性

本研究では、学校間連携および学校と地域、家庭との連携の必要性を、「学力問題」「子どもの問題行動」「地域から見た学校と地域の連携」「人口減少」という、4つの視点から明らかにしてきた。ここでは特に「子どもの問題行動」と「人口減少」について述べる。

(1) 子どもの問題行動

松浦(2007)によれば、少年院に入院している子どもたちは、一般の高校生と比較して、保護者に何かしらの問題が生じており、そしてその発生率が高く、特に「家庭欠損」については、3 か所の少年院とも 50%近い割合を示しており、親がいない、あるいは片方がいない等の親の状況は、子どもの安定を妨げる要因になっている、との指摘がある。

滝（2009）によると、中 1 で不登校になった生徒の半数は、小学校時代に不登校の経験があった。不登校の問題も小と中の連携の必要性を感じさせる。

(2) 人口減少対策

我が国は、急激な人口減少、高齢化時代に突入している。厚生労働省は、2013 年に 1 億 2730 万人いた人口が、2060 年には 8,674 万人に減少し、高齢化率は 25.1%から 39.9%に上昇すると予想している。生産年齢人口(15～64 歳)は、62.1%から 50.9%に下がり、一人の労働者が一人の高齢者を支える時代がくる。増田（2014）は、このまま高齢化や少子化が進み、更に若者の東京流出が続けば、数十年後には地方が消滅する可能性があることを指摘する。

これを教育によって少しでも防ぐ手段は、将来地域に貢献しようとする、地域で活躍しようとする人を育成することにある。生まれ育った地域に魅力を感じ、大人になってもその地域に住み続け、地域に貢献しようとする若者を一人でも育てていくことが、その地域に勤務する教員の責務と考える。そのためには、地域との連携が欠かせない。子どもたちが地域の魅力を感じるには、地域のことを詳しく知る必要がある。地域に関することを体験することも大切だ。地域の魅力を人から直接話を聞くことも必要だろう。これらの実現は、地域の協力なくして不可能である。子どもたちを地域で育てる基盤を作るために、学校と地域住民の協働や小中連携が必要になる。

4　コーディネーターの現状

まず、全国 60 の自治体を対象とした、東京都練馬区教育委員会実施の「小中一貫コーディネーター等に関する調査のまとめ」（2013）より、つぎの 3 点を指摘しておく。1 点目は、Co を配置していると答えた自治体は 23 あり、全体の 38.3%であった。Co を配置していない 37 自治体でも、校長や副校長(教頭)、教務主任、研究主任(研修主任)などが小中一貫教育の担当となっている。いずれの場合も Co 的な役割を担うポストを配置している。2 点目は、Co の役割について、「小・中学校間の連絡調整」が最も多く、続いて「小中交流や小中合同研修会等の日程調整」「小中合同会議の運営」と続く。教育課程に関わる部分の調整と、小中一貫教育に関わる実践の計画や立案も期待されている。「その他」として、地域や家庭への情報発信、教職員への情報提供、児童生徒の実態及び把握などの意見があった。3 点目は、Co のマニュアルや実践例などを、「作成している」自治体が 3 に対し、「作成していない」が 15 とはるかに多い。

次に、筆者は A 市で平成 25 年度に Co を務めていた 17 名に、アンケート調査を行った。その結果から、おもに次の 3 点が明らかになった。1 点目は、Co と一般教員との間に小中一貫教育に対する意識のずれが生じていることである。Co として業務を遂行しようとする Co の責任感と、小中一貫教育を自分事としてとらえきれていない一般職員との思いの間に、大きな開きがあることがうかがえる。2 点目は、Co の力量形成の問題である。業務を掛け持ちしている Co にとって、Co としての力量を自ら高めていく余裕はほとんどないのが現状である。しかし、小中一貫教育の全国的動向や先進地区の動向を調査することは、Co として何をするべきかを思考し見つけてい

くためのヒントになる。忙しい中でも、Co の力量を自ら高める努力をし続けることが必要となる。３点目として、小中一貫教育を進める上での、地域や家庭との連携の難しさである。Co は、地域や家庭との連携の必要性を強く感じている。だが、連携を強化しようとする動きは、ほとんど見られないのが実態である。これは、Co が仕事にゆとりをもてないことが大きいことに加え、地域とどのように連携を図っていくのが効果的かをイメージしにくいこともあるのだろう。

5　A 市でのアクションリサーチ

(1)　教育委員会主催のコーディネーター研修会における情報提供

Co が自らの力量を高めていく余裕がほとんどない現状をふまえ、Co が小中一貫教育の全国的動向や先進地区の動向の情報を得ることと、A 市の現状の課題を認識することの２点を目的に、筆者は Co への情報提供を A 市主催の Co 研修会で行った。その際に意識したのは次の 5 点である。①小中一貫教育を実施する意義を、一般論だけで説明するのではなく、A市の課題など現場にあった情報も提供しながら行い、切実感を持たせたこと。②学校間連携の必要性だけでなく、学校と地域が連携することへの必要性も伝える内容にすること。③小中一貫教育の先進地区の事例を紹介すること。④提供した情報から Co 自身が小中一貫教育についての意義を考えるきっかけにしたいと同時に、Co が各学校に戻ってから校内研修会等で活用できる内容にすること。⑤データに基づいた情報を提供すること。

情報提供後、Co にアンケート調査を実施し、評価を得た。「データを活用し、説得力があった」や「小中一貫教育の意義を考えるきっかけになった」と、提供者が期待した感想が得られた一方で、「提供した内容が Co の活用しやすいものになっていた」に関して、課題があることがわかった。提供した内容について質問を受ける時間がなかったこと、教職員に提供するには Co 自身の学びがより求められると感じたことが原因だと思われる。

(2)　地域組織の聞き取り調査

学校と地域、家庭と連携を強化していくためには、Co が地域にある組織の情報を得て、その情報を基盤として連携の方法を模索していくことが重要だと考え、A 市 B 中学校区の C にある公民館の館長への聞き取り調査を行った。学校と公民館が協働して子どもたちの教育を行うことについて、公民館長は大いに賛成であり、地域住民も、子どもと共に学ぶことを期待しているとしている。公民館として協力していきたいとしている。公立学校への要望としては、「学校でがんばる子どもたちの様子や先生の日頃の努力を地域住民にもっと伝えてほしい」が述べられた。

学校と地域住民に見えない距離がある場合、どのように学校が地域と関わっていくべきか、その方法が見えない現状がある。しかし今回の聞き取り調査で、公民館などの地域住民の学びの場が、連携を強化していくきっかけになり得ること、子どもだけではなく大人にとっても学びの機会になり得ることが見えてきた。地域に足を運び、地域の情報を得ることも、Co には必要である。

6　本研究からの示唆

本研究は Co の役割について、校内連携、学校間連携、学校と地域との連携の 3 つの視点で追究してきた。その結果を基に、これら 3 つの連携を強化する手段を Co の立場から考えた。図２は Co が 3 方向の目標に向けて、予想される様々な問題への解決方法を、構造的に捉えられるよう、筆者が作成したものである。以下、この図を基に本研究から得られた示唆について説明する。

(1) 課題認識

Co の出発点は、現在問題になっている社会的な問題にしっかり目を向けることである。10 年や 20 年先を見通して問題を捉える視点を持つことで、業務を遂行する上での切実感が生じる。「学校現場でやれることをやっていこう」、「このままではいけない。何か新しいことを行う必要がある」との思いを Co 自身が持つことで、業務の遂行に向けて自信とやる気が増していくだろう。

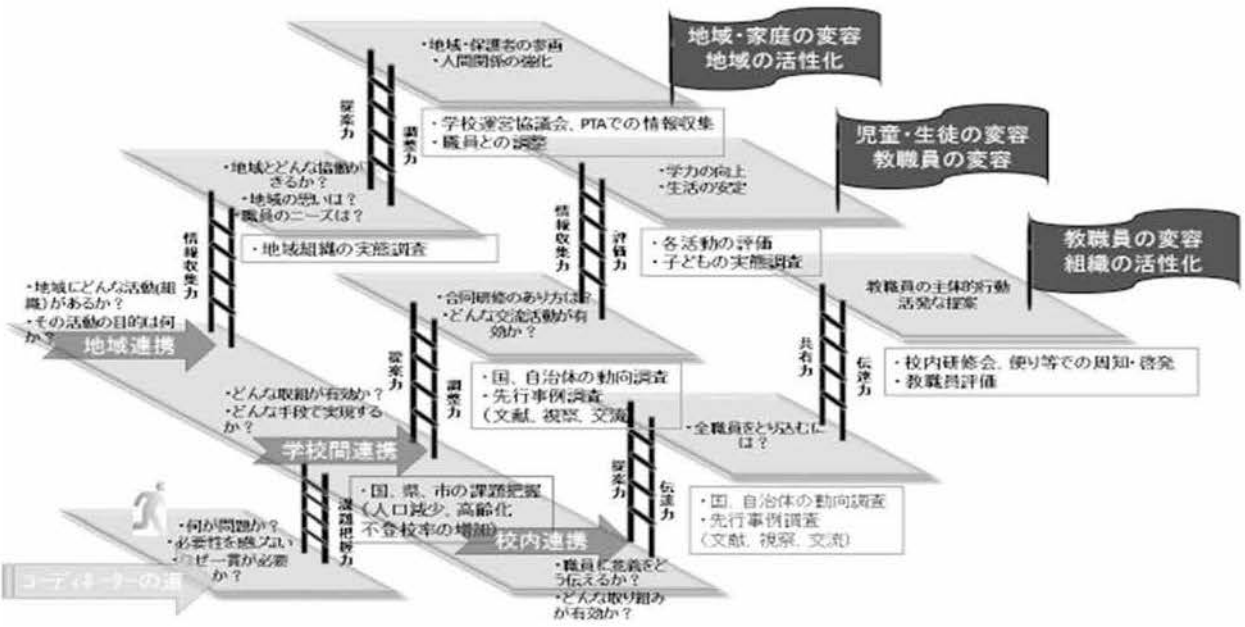


図 2　コーディネーターが抱える構造的問題(各段階で抱える問題の所在把握図)

(2) 方向 1：校内連携

Co がイメージすべき校内連携における目標は、教職員が小中一貫教育や CS の取組を自分事として捉え、主体的に行動すること、それらの活動を通して教職員の力量が全体的に高まること、そして職場の雰囲気が活性化することにある。

そのために Co 自身が感じている社会的な問題意識を一般職員と共有し、一般教員も問題意識を持つことが重要になる。次は、これからの小中一貫教育や CS についての提案を、一般職員に積極的に行うことである。一般職員には、行政の動きや先進自治体の様子が見えにくい。この部分を Co がフォローし、それらの動きに関する情報を職員に提供していくことが必要である。また、小中一貫教育や CS に関する文献調査や視察、交流などを積極的に行い、それをもとにこれらの活動を一般職員に提案していくことが重要である。最終的に、それらの取組を全職員で検討し、そこから職員一人ひとりが新たな提案を活発に行う流れを作っていく必要がある。

(3) 方向 2：学校間連携

Co がイメージすべき学校間連携における目標は、児童・生徒の変容、教職員の変容である。児童・生徒の変容とは、学力が向上すること、生活態度が安定することである。教職員の変容とは、主体的な行動の表れである。こうした姿の実現には、子どもや保護者から支持を受ける連携行事を実行すること、教職員が満足する合同研修会を展開することが重要になる。

小中連携した取り組みを検討する場合、国や自治体の動向や先行事例をある程度把握している

ことが重要になってくる。これは、Co 自身の努力による部分が大きいため、Co によって差が生じる。そこで、Co 会を活用し、Co が情報を共有し合う時間を設けることで、その努力を軽減できると考える。ある程度の知識を共有し合うことができれば、現場に合った取り組みがイメージしやすくなる。同時に、今後の取り組みについて意見を合わせることもしやすくなるだろう。

Co として、様々な活動をどう評価するかも重要になる。学校間連携の活動をどのように評価し、その反省から次への取り組みにどう生かそうとするか。子ども、教職員、地域、保護者の声を聞きながら、今後の取り組みを検討することが大切だろう。

(4) 方向３：地域、家庭との連携

教員は概して、勤務する地域の理解が不十分であることが多い。このことは、小学校の教員と比べて、中学校の教員に顕著である。小学校では地域の探索をしたり地域学習を行ったりと子どもたちと地域に出向くことが多いが、中学校では、子どもたちが地域に出向くことがほとんどない。そのため教員も地域の理解が深まらない。

そこで、地域の実態を掴むためには、中学校の教員の場合は、まず小学校からの情報収集が有効であろう。具体的には子どもたちが地域とどのような関わりやつながりを持っているのか、どんな学びをしているのか、といった内容である。次は、地域独自の活動について調べることである。聞き取り調査では、小中学生の教育を行いうる組織・団体があるにも関わらず、現場の教職員はその事実を知らないことが多い実態が浮かび上がった。こうした組織の目的や活動内容を教職員が知ることで、学校教育と結びつけるアイデアがひらめいたり地域と協働していくイメージがわいたりするのではないか。そのためにも足を運び、調べることが必要である。

地域連携の最終目標は、地域・家庭の変容と地域の活性化である。この実現に向けて、地元の子どもたちの教育に関心を持ち、地域住民や家庭が今よりも多く公立学校に足を運ぶようになることが理想である。そのためにも、Co は地域住民との協働の提案や、教職員や地域から意見を参考にして、それを具現化する力を付けていく必要があると考える。

本研究を進める中で、Co は管理職や教職員から期待されている役割であることがわかった。他方で、Co 自身はその時の状況に置かれた役割に気づきにくく、Co としてすべきことが見えていない様子があることがわかってきた。図 ２は、Co が自分の所在を把握しつつ課題を発見できる構成になっている。自分が今どの段階にいて、次への問題にどう対処したらいいかを考える手がかりになる。この図の活用により、Co が行うべき役割が少しでも明らかになり、次への業務への道標となることを期待したい。そして、A 市をはじめ、今後小中一貫教育を展開する市町村の Co 的立場の教員がより少しでも自信を持ち、業務が遂行できる様になるのではないかと推測される。

主要参考文献一覧

貝ノ瀬滋(2010)『小・中一貫コミュニティ・スクールのつくりかた』ポプラ社。

増田直也（2014)『地方消滅――東京一極集中が招く人口急減』中央公論新社。

松浦直己他(2007)「非行と小児期逆境体験及び不適切養育との関連についての検討――少年院における ACE 質問紙を使用した実証的調査」『兵庫教育大学研究紀要』30、pp.215-223。

滝充（2009)「『中 1 不登校調査』再考―エヴィデンスに基づく未然防止策の提案―」『国立教育政策研究所紀要』138、pp.157-167。